

事業評価票（監理団体への支出予算）

29	ウェブサイトによる情報発信（産業労働局）	団体名	（公財）東京観光財団	区分	補助	27年度予算額	106,767 千円	26年度決算額	109,640 千円
事業内容・団体への支出理由	<ul style="list-style-type: none"> 国内外から旅行者を東京へ誘致するため、東京の様々な観光の魅力に関する情報をウェブサイト「GO TOKYO」により多言語で広く発信する。 								
成果・決算状況・課題等	<ul style="list-style-type: none"> ウェブサイト「GO TOKYO」を9言語10種類（日本語、英語、韓国語、中国語（簡体字・繁体字）、ドイツ語、フランス語、イタリア語、スペイン語、タイ語）で運営 アクセス数：3,148万件 「GO TOKYO」と連動した携帯端末向けコンテンツを3言語（日本語、英語、中国語（繁体字））で運営 								
見積概要（局評価）	<ul style="list-style-type: none"> ウェブサイト「GO TOKYO」（9言語10種類）の運営 「GO TOKYO」と連動した携帯端末向けコンテンツ（3言語）の運営について、従来の専用ページの作成・運用から、「GO TOKYO」用サイトのサイズ・レイアウトを携帯端末用画面に自動的に切り替える「レスポンシブウェブデザイン」に変更することでより効率的な運営へと繋げる。 	拡大充実	見直し再構築	移管終了	その他				
		28年度見積額		120,617 千円					
行政改革推進部評価	<ul style="list-style-type: none"> 東京の観光公式ウェブサイト「GO TOKYO」は、国内外から旅行者を誘致するとともに、東京を訪れた旅行者の滞在中の利便性を向上させるため、東京の様々な観光の魅力を発信している。 本事業はこの「GO TOKYO」による観光情報の発信を通じて、東京全体の観光振興を図るものであり、地域に偏らない公平性を持ち、中立的な立場から観光情報を集約できる本財団が実施することは妥当である。 	適正性、実施状況等からの評価							
		拡大充実	見直し再構築	継続実施					
財務局評価	<ul style="list-style-type: none"> 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を控えて国内外から注目が集まるこの機会に、東京観光の窓口である「GO TOKYO」をより使いやすいサイトへ見直ししていくことは妥当であり、見積額のとおり計上する。 	拡大充実	見直し再構築	移管終了	その他				
		28年度予算額		120,617 千円					

30	東京から日本の魅力新発見（産業労働局）	団体名	（公財）東京観光財団	区分	補助	27年度予算額	14,756 千円	26年度決算額	- 千円
事業内容・団体への支出理由	<ul style="list-style-type: none"> 国内各地域の地方自治体、民間事業者等と連携し、東京を訪れた外国人旅行者が他の日本各地を訪れるよう、都と地方自治体双方の強みを活かした東京を基点とする観光ルートを設定し、新たに魅力を海外に広く発信することで、東京と日本各地双方への外国人旅行者誘致促進を図る。 								
成果・決算状況・課題等	<ul style="list-style-type: none"> 平成27年度は東北地域の自治体（青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、仙台市）及び鉄道や航空事業者と連携 <ul style="list-style-type: none"> ○ 東京と各都市を結ぶ7つの観光ルートを設定し、各ルートにおいて海外メディア等の招聘を実施 ○ WEBサイトを開設し、新たに設定した観光ルートや東北各地域の観光スポット等に関する情報を国内外に広く発信 								
見積概要（局評価）	<ul style="list-style-type: none"> 東北地域に加え、中国、四国地域との連携による観光ルートの設定と各ルートにおける海外メディア等の招聘 WEBサイトによる情報発信の強化（4言語から9言語へ拡充、観光ルートの動画制作及び発信） 東京及び東北地域の観光地に関する都内交通広告等の実施（訴求対象：訪都外国人旅行者、都内在住外国人等） 	拡大充実	見直し再構築	移管終了	その他				
		28年度見積額		521,044 千円					
行政改革推進部評価	<ul style="list-style-type: none"> 本事業は、観光ルートの設定、海外への広報を通じて東京と地方双方への旅行者誘致を図るものであり、公平・中立な立場から自治体・民間事業者・海外メディア等と広く調整できる本財団が実施することは妥当である。 28年度に予定されている連携先自治体の拡大についても、その必要性が認められる。 	適正性、実施状況等からの評価							
		拡大充実	見直し再構築	継続実施					
財務局評価	<ul style="list-style-type: none"> 東京と地方、双方の更なる発展に向け、連携地域や取組の拡大を図ることは重要である。 事業費については、経費の精査を行った上で、所要額を計上する。 	拡大充実	見直し再構築	移管終了	その他				
		28年度予算額		513,463 千円					